

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第21期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社マネジメントソリューションズ
【英訳名】	Management Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 啓
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-5413-8808（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 玉井 邦昌
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-5413-8808（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 玉井 邦昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2023年11月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	9,267,329	11,150,027	23,273,050
経常利益 (千円)	851,760	1,146,032	2,811,589
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	562,474	735,217	2,070,279
中間包括利益又は包括利益 (千円)	574,168	728,967	2,095,168
純資産額 (千円)	4,588,900	5,901,635	5,612,829
総資産額 (千円)	7,243,723	8,116,268	7,817,525
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.90	45.09	125.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	71.2	70.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,277	1,083,927	1,329,022
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,284	282,167	285,639
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,261	802,394	964,814
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,939,499	2,719,449	2,729,668

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第20期は、決算期変更により2023年11月1日から2024年12月31日までの14ヶ月間となっております。これにより第20期中間連結会計期間は2023年11月1日から2024年4月30日まで、第21期中間連結会計期間は2025年1月1日から2025年6月30日までとなっております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社グループは決算期変更に伴い、前連結会計年度は14ヶ月の変則決算となっております。このため、前年同中間期との比較は行っておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。しかし、アメリカの通商政策や金融資本市場の変動など、世界経済の不確実性は高まっており、先行きは不透明な状況です。

当社グループの事業領域であるプロジェクトマネジメント（PMO）の市場につきましては、大手市場調査機関によると、今後も拡大を続け、2030年には1兆3,936億円に達するものと見込まれております。また、引き続き需要が旺盛であるDX（デジタル・トランスフォーメーション）に加え、非IT分野での需要も高まるものと予想しており、今後は組織変革も含めたより価値のある支援を提供してまいります。

当社は、「人とTechnologyを融合したManagementにおける社会のPlatformとなり、組織の変革・価値創造、および自律的な個人の成長を促す」をビジョンとして掲げ、MSOL経営システムとして「戦略」「プロセス」「組織」「IT」を密接に相互機能させることにより、継続的な成長を目指しております。また、人的資本が当社グループの経営課題の中核と捉え、人材の積極採用、教育体制の整備によるコンサルタントの安定確保、及びリスクマネジメント強化によるアカウントマネージャーの育成を積極的に推進してまいります。

2024年12月13日に公表いたしました中期経営計画の第一歩となる当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度に独立した営業組織を中心に、当社のプロジェクトマネジメント手法の活用を紹介・提案し、様々な業種・業態の新規顧客を積極的に獲得してまいりました。

また、当社グループの収益は当社PM事業が主となっており、当該事業の重要指標は、コンサルタント数・稼働率・平均単価となります。

当中間連結会計期間における当該指標は、コンサルタント数830名・稼働率85.4%、平均単価1,747千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は11,150,027千円、営業利益は1,143,905千円、経常利益は1,146,032千円、親会社株主に帰属する中間純利益は735,217千円となりました。

当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

#### 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は、6,207,474千円となり、前連結会計年度末と比較して232,009千円増加しております。主な要因は、売掛金が141,434千円、流動資産のその他が71,133千円増加したことによるものであります。

#### 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は、1,908,793千円となり、前連結会計年度末と比較して66,733千円増加しております。主な要因は、敷金及び保証金が26,896千円減少したものの、のれんが123,551千円増加したことによるものであります。

#### 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は、2,095,509千円となり、前連結会計年度末と比較して20,233千円増加しております。主な要因は、短期借入金が300,000千円減少したものの、未払法人税等が323,500千円、株主優待引当金が51,541千円増加したことによるものであります。

#### 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は、119,123千円となり、前連結会計年度末と比較して10,296千円減少しております。主な要因は、長期借入金が7,524千円減少したことによるものであります。

#### 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、5,901,635千円となり、前連結会計年度末と比較して288,805千円増加しております。主な要因は、利益剰余金が246,324千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より10,218千円減少し、残高は2,719,449千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,083,927千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,146,032千円、減価償却費122,668千円、売上債権の増加額142,728千円、未払金の増加額138,657千円、未払費用の減少額236,013千円、その他の流動負債の増加額129,984千円、法人税等の支払額98,159千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は282,167千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出50,163千円、有形固定資産の取得による支出42,027千円、無形固定資産の取得による支出32,296千円、営業譲受による支出181,818千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は802,394千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額300,000千円、配当金の支払額488,892千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの業容の拡大に伴い、194名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当中間会計期間において、当社の業容の拡大に伴い、170名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,448,000
計	47,448,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,849,900	16,849,900	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	16,849,900	16,849,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月4日(注)1	10,500	16,833,200	9,360	685,420	9,360	554,397
2025年4月28日(注)2	16,700	16,849,900	15,038	700,458	15,038	569,435

(注)1：譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 1,783円

資本組入額 891.5円

割当先 従業員 29名

2：譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 1,801円

資本組入額 900.5円

割当先 役員 4名 従業員 1名

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユナイテッドトラスト	東京都港区六本木4丁目8-18	3,600,000	22.06
高橋 信也	東京都港区	1,506,250	9.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,327,700	8.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,185,000	7.26
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	1 - 3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	461,500	2.83
BBH(LUX)FOR FIDELITY FUNDS-PACIFIC POOL (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	2 A RUE ALBERT BORS CHETTELUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5 号)	380,600	2.33
高橋 美紀	東京都港区	300,000	1.84
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9- 7)	221,767	1.36
金子 啓	東京都江戸川区	145,500	0.89
CACEIS BANK, LUXEMBOURG BRANCH / UCITS CLIENTS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行 東京支 店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	136,000	0.83
計	-	9,264,317	56.76

(注) 上記のほか当社所有の自己株式527,202株があります。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	( 自己保有株式 ) 普通株式 527,200	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 16,313,200	163,132	権利内容に何ら制限のない 当社における標準となる株 式であります。 なお、単元株式数は100株 です。
単元未満株式	普通株式 9,500	-	-
発行済株式総数	16,849,900	-	-
総株主の議決権	-	163,132	-

( 注 ) 単元未満株式には、当社所有の自己株式 2 株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 ( 株 )	他人名義 所有株式数 ( 株 )	所有株式数 の合計 ( 株 )	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 ( % )
( 自己保有株式 ) 株式会社マネジメントソ リューションズ	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	527,200	-	527,200	3.13
計	-	527,200	-	527,200	3.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,812,437	2,831,878
売掛金	2,983,616	3,125,051
その他	179,410	250,544
流動資産合計	5,975,465	6,207,474
固定資産		
有形固定資産	585,761	590,126
無形固定資産		
のれん	258,689	382,241
その他	396,612	375,113
無形固定資産合計	655,302	757,354
投資その他の資産		
敷金及び保証金	446,534	419,637
その他	154,462	141,674
投資その他の資産合計	600,996	561,312
固定資産合計	1,842,059	1,908,793
資産合計	7,817,525	8,116,268
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	270,112	236,496
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	23,901	17,991
未払法人税等	113,480	436,980
株主優待引当金	-	51,541
その他	1,267,781	1,252,499
流動負債合計	2,075,275	2,095,509
固定負債		
長期借入金	76,635	69,111
その他	52,784	50,012
固定負債合計	129,419	119,123
負債合計	2,204,695	2,214,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	676,059	700,458
資本剰余金	557,037	581,436
利益剰余金	5,121,777	5,368,102
自己株式	890,230	890,297
株主資本合計	5,464,644	5,759,700
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	39,145	22,671
その他の包括利益累計額合計	39,145	22,671
非支配株主持分	109,039	119,263
純資産合計	5,612,829	5,901,635
負債純資産合計	7,817,525	8,116,268

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	9,267,329	11,150,027
売上原価	5,541,655	6,511,466
売上総利益	3,725,673	4,638,560
販売費及び一般管理費	2,879,353	3,494,654
営業利益	846,319	1,143,905
営業外収益		
受取利息	563	2,854
受取配当金	-	75
為替差益	-	6,174
投資有価証券売却益	-	5,999
助成金収入	1,365	3,594
保険解約返戻金	9,289	10
その他	1,605	847
営業外収益合計	12,823	19,556
営業外費用		
支払利息	4,509	3,692
為替差損	2,810	-
固定資産除却損	-	12,252
その他	62	1,484
営業外費用合計	7,382	17,429
経常利益	851,760	1,146,032
税金等調整前中間純利益	851,760	1,146,032
法人税、住民税及び事業税	269,907	381,824
法人税等調整額	18,629	17,134
法人税等合計	288,537	398,959
中間純利益	563,222	747,073
非支配株主に帰属する中間純利益	748	11,855
親会社株主に帰属する中間純利益	562,474	735,217

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	563,222	747,073
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,946	18,105
その他の包括利益合計	10,946	18,105
中間包括利益	574,168	728,967
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	572,411	718,743
非支配株主に係る中間包括利益	1,757	10,224

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	851,760	1,146,032
減価償却費	118,940	122,668
のれん償却額	32,336	58,266
敷金及び保証金の償却額	19,051	24,649
株主優待引当金の増減額 ( は減少 )	-	51,541
受取利息及び受取配当金	563	2,930
支払利息	4,509	3,692
為替差損益 ( は益 )	144	-
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	5,999
固定資産除却損	-	12,252
売上債権の増減額 ( は増加 )	14,901	142,728
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	68,012	47,233
仕入債務の増減額 ( は減少 )	120,503	33,611
未払金の増減額 ( は減少 )	120,890	138,657
未払費用の増減額 ( は減少 )	21,029	236,013
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	233,455	90,665
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	61,459	129,984
その他	15,431	56,391
小計	776,965	1,184,954
利息及び配当金の受取額	551	1,505
利息の支払額	3,939	4,372
法人税等の支払額	476,510	98,159
法人税等の還付額	1,210	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,277	1,083,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,569	50,163
定期預金の払戻による収入	-	14,933
投資有価証券の売却による収入	7,400	6,000
出資金の売却による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	60,261	42,027
有形固定資産の売却による収入	151	-
無形固定資産の取得による支出	38,644	32,296
営業譲受による支出	-	181,818
敷金及び保証金の差入による支出	131	4,100
敷金及び保証金の回収による収入	2,450	9,256
保険積立金の解約による収入	25,220	-
投資その他の資産の増減額 ( は増加 )	9,000	1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,284	282,167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	21,048	13,434
自己株式の取得による支出	-	67
配当金の支払額	298,624	488,892
非支配株主への配当金の支払額	14,000	-
非支配株主への払戻による支出	1,065	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,261	802,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,855	9,584
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	299,109	10,218
現金及び現金同等物の期首残高	2,640,389	2,729,668
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,939,499	2,719,449

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（自己株式の取得）

当社は、資本効率の向上や株主還元を充実させるため、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について、取得株式総数600,000株（上限）、取得総額1,000,000千円（上限）を決議しております。

## ( 中間連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
給料及び手当	795,105千円	1,024,278千円
退職給付費用	19,940 "	28,662 "
採用教育費	660,052 "	621,920 "
株主優待引当金繰入額	- "	51,541 "

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
現金及び預金	2,941,080千円	2,831,878千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,580 "	112,428 "
現金及び現金同等物	2,939,499千円	2,719,449千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月14日 取締役会	普通株式	298,624	18	2023年10月31日	2024年1月12日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月14日 取締役会	普通株式	488,892	30	2024年12月31日	2025年3月14日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(企業結合等関係)

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社である株式会社テトラ・コミュニケーションズは、2025年1月31日開催の同社株主総会決議に基づき、同日付で株式会社フォローアップシステムズとの間で事業譲受契約を締結し、同年2月1日付で事業譲受を完了いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲渡企業の名称

事業譲渡企業の名称 株式会社フォローアップシステムズ  
取得した事業の内容 SI事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社テトラ・コミュニケーションズは、国内生命保険会社のお客様を主軸に業務・システムコンサルティング及びシステムの開発・構築・運用・保守を提供してまいりましたが、株式会社フォローアップシステムズの提供する各種サーバー・PC・その他IT機器導入・保守・サポート等のSI事業を譲り受けることで、シナジー効果があると判断したためであります。

(3) 事業譲受日

2025年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 事業譲受後企業の名称

変更はありません(株式会社テトラ・コミュニケーションズ)

(6) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社の連結子会社である株式会社テトラ・コミュニケーションズが現金を対価とする事業譲受をしたことによるものです。

2. 中間連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年2月1日から2025年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	181,818千円
取得原価		181,818千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,100千円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

181,818千円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
コンサルティング等	8,247,263千円	9,829,004千円
その他サービス	1,020,066千円	1,321,022千円
顧客との契約から生じる収益	9,267,329千円	11,150,027千円
その他の収益	- 千円	- 千円
外部顧客への売上高	9,267,329千円	11,150,027千円

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	33円90銭	45円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	562,474	735,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	562,474	735,217
普通株式の期中平均株式数(株)	16,592,058	16,306,938

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2025年2月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....488,892千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年3月14日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

株式会社マネジメントソリューションズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫 延生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田嶋 照夫

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネジメントソリューションズの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マネジメントソリューションズ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。